

令和 5 年 5 月 29 日現在

機関番号：32614

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12506

研究課題名（和文）近現代日本における「個人後援会」の基礎的研究

研究課題名（英文）A Basic Study of "Koenkai(personal supporters' association)" in Modern Japan

研究代表者

手塚 雄太 (Tezuka, Yuta)

國學院大學・文学部・准教授

研究者番号：60802767

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では現代でも政治家の政治活動を支える「地盤」として機能している「個人後援会」の歴史を戦前・戦後にかけて検討した。研究成果としては、第一に戦前期に選挙に関する事務を扱った内務省の文書を用いて、戦前期における後援会の全国的な分布を量的に検討し、その成果を1本の学術論文として公表した。第二に戦前期の政治家の支持基盤・後援会・選挙運動の実態を明らかにした学術論文3本を公表した。第三に放送大学のテキスト『日本近現代史』を分担執筆するなかで、戦前から戦後の後援会や政党支持基盤に関する歴史的展開について見取図も示した。多くの研究成果を得たが、戦後に関する分析は今後の課題として残された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、戦前・戦後の後援会について事例研究を積み重ねるとともに、詳細が明らかでなかった戦前期後援会について量的に明らかにすることで、双方向の視点から見取図を提示し得た点に学術的意義がある。また、選挙運動に従事する政治家家族の存在を視野に入れ、1920年代後半から選挙運動が名望家集団から候補者個人や家族を中心にするものへと変化していく過程を論じたことも意義の一つである。

二大政党政治を目指した政治改革を経た現代においても、選挙運動は個人に多くを依存している。本研究はその淵源が戦前にあったことをも示唆している。現代日本政治を考えるうえでも重要な知見を見いだしたことは社会的意義の一つである。

研究成果の概要（英文）：In this research project, I examined the history of "Koenkai (personal supporters' association)," which supports politicians' political activities today, before and after World War II. First, using documents from the Ministry of Home Affairs, which handled election affairs in the prewar period, I quantitatively examined the nationwide distribution of "Koenkai" in the prewar period. I published the results in one academic paper. Second, I published three academic papers that clarified the situation of politicians' support bases, "Koenkai," and election campaigns in the prewar period. Third, based on the results of my research, I wrote a textbook for the Open University of Japan, "Modern and Contemporary History of Japan," and also presented a rough sketch of "Koenkai" and political parties from the prewar to the postwar period. Although I obtained many research results, the analysis of the postwar period remains an issue for the future.

研究分野：日本近現代史

キーワード：日本近現代史 日本政治史 選挙研究 地方政治 近現代史 個人後援会 内務省

1. 研究開始当初の背景

本研究は、55 年体制期の日本政治の特色であり、現代でも政治家の政治活動を支える「地盤」あるいは「集票マシン」として機能している「個人後援会」(以下、適宜後援会と略記)について、量的・質的側面から検討しようとしたものである。

個人後援会は 1950 年代に広く普及したとされるが、その淵源は戦前にあったことが、歴史学の研究のなかで明らかになっている。この点について、研究代表者は『近現代日本における政党支持基盤の形成と変容 「憲政常道」から「五十五年体制」へ』(ミネルヴァ書房、2017 年)によって、戦前から戦後までの後援会の具体的事例を一次史料に基づき通時的に提示した。この研究は、加藤隼五郎という一政治家、そしてその後援会の実態を戦前から戦後を通じて克明にした点において、ほとんど初めての事例研究でもあった。しかし、単一事例研究である以上、この事例は特殊事例ではないかという批判は免れない。後援会に関する先行研究はすでに存在していたが、さらなる事例研究が求められていた。

また、そもそも戦前期の政治家のうちどの程度が後援会を組織していたのか、どの地域に後援会が多く存在していたのか、といった量的な把握は詳細になされておらず、事例研究の位置づけに大きな困難があった。事例によって戦前期の後援会は盛んなようにも、そうでないようにも論じられてきたからである。

2. 研究の目的

以上のような背景から、後援会や政治家の支持基盤について事例研究をよりいっそう深めるとともに、量的な把握が必要であると考えた。そこで本研究では、代表者の研究や先行諸研究を踏まえつつ、第一に戦前期の後援会の全国分布を量的に明らかにするとともに、第二に具体的な事例研究を深め、量的・質的両側面から後援会について検討することを目的に定めた。

なお、本研究の問題関心は過去にとどまらない。1990 年代、政権交代可能な二大政党制を目指して政治改革が進められ、1994 年には小選挙区比例代表並立制が導入された。中選挙区時代のように同じ党の候補者同士が同じ選挙区でしのぎを削るような選挙戦は終わり、政党間対立を軸とした選挙戦を促すものと思われた。しかし現在においても、候補者個人を核とする選挙運動は続いている。後援会は 55 年体制期に比べれば影響力を失っているという指摘もあるが、それでも現代政治家のほとんどが後援会を選挙運動の基礎としている。55 年体制期に政権を担った自民党は、現在も他党に比べ強靱な支持基盤を有しているが、これも歴史的に形成されてきた後援会組織などの支持基盤に支えられたものと一般的に理解されている。本研究は、こうした個人に依存した選挙運動の淵源はいつはじまったのか、という問題を明らかにするという遠大な目的も有している。

3. 研究の方法

第一に、量的に後援会の動向を明らかにするため、1927 年に内務省警保局が作成した文書に記されている後援会の設置数などをデータベース化し、全体の傾向や道府県ごとの差異、都市部・農村部といった地域特性による差異の有無などを検証することにした。また、地方公文書館に所蔵されている類似の史料や新聞史料なども活用し、後援会が普及していく過程を検討しようとした。

第二に、事例研究としてはすでに論じたことのある加藤隼五郎に加え、内務官僚出身の政治家である守屋栄夫などほかの政治家の事例を加えることで、先行研究で明らかとなった事例も含めた比較分析を行うことにした。

4. 研究成果

第一の量的分析については、上記の方法に即して後援会の全国分布を明らかにし、「戦前日本における個人後援会の全国分布 内務省警保局資料を中心に」(『選挙研究』38-1、2022 年、査読論文)として公表した。検討の結果、1927 年の時点で全国 122 選挙区の約 4 割に後援会が設置されていたが、未だ普及の途上であったこと、戦前期においても都市化が進んだ地域ほど候補者が後援会を保有する傾向があること、27 年以降も後援会が増加していたことなどを明らかにし、戦前期の後援会や政党支持基盤を考えるうえでの大きな見取り図を提示した。なお、同論文は日本選挙学会賞(優秀論文)にも選ばれ、学界で高い評価を得た。

第二の質的分析については、1927 年の総選挙における守屋栄夫の選挙運動を子細に明らかにし、「第一回普通選挙における選挙運動 内務官僚・植民地官僚守屋栄夫を事例として」(『史潮』84、2018 年、依頼原稿)にまとめた。また、後述の放送大学ラジオ講座・テキスト内でその他の事例について言及したほか、戦前期における政党組織と支持基盤について概説した論文「昭和戦前・戦時における二大政党の政党組織と支持基盤」(『歴史の理論と教育』153、2019 年、依頼原稿)も公表した。事例研究については史料の整理・読解に時間を要したため、今後、研究成果を随時公表していきたい。

さらに、放送大学のラジオ講義『日本近現代史 民意と政党』の分担教員として、テキスト

を執筆し、ラジオ講義を担当する機会も得た。テキスト及びラジオ講義では、上記の成果を前提に、戦前から戦後の個人後援会について通史的な叙述も行った。同書・同講義では、戦前と戦後の後援会には、会員の結束を固めるために多彩なイベントを開催したり、会員からの陳情を処理するなどといった、様々なサービスを提供している点に共通点があったことを指摘した。一方、戦後の後援会は戦前に比べて大規模化し、組織もより精緻かつ高度に組織化されていった点に違いがあること、戦前以上に後援会そのものが普及していたことなども論じた。自らの研究成果をテキスト、そしてラジオ講義として広く世間に公表できたことは、研究成果を社会に還元するという意味でも大きな社会的意義を有していると思われる。

この研究課題のなかでは思わぬ副産物もあった。それは選挙運動に従事する政治家家族の存在への気づきである。後援会に関する史料を探すため、新聞資料の収集を研究協力者とともに行うなかで、時期が下るにつれて新聞紙上で政治家の家族に関する記述が増えていくことに気がついた。

この点、上山和雄はもはや選挙研究における古典となった『陣笠代議士の研究』（日本経済評論社、1989年）のなかで、神奈川県郡部選出の「陣笠代議士」山宮藤吉について分析し、明治期以来、政党を支えた名望家秩序が動揺するなか、選挙運動の核が名望家集団から候補者個人や家族へと移行したと論じていた。この点を踏まえれば、後援会の普及過程と政治家家族による選挙運動の普及過程という一見異なる事象の現れは、選挙運動の主体が名望家集団から個人に移行する過程を異なる側面から映し出したものではないかとあらためて思い至った。

こうした思索のなかで、政治家の家族による選挙運動への参与の実態を明らかにすることの研究上の意義を見だし、選挙とジェンダーという新たな視点に基づく研究論文「戦前日本における選挙運動と候補者家族」（『國學院雑誌』123-10、2022年、依頼原稿）も執筆した。同論文をもとに、2024年からは新たに科学研究費助成金を得ることもできたことも成果の一つだろう。

上記のほか、研究成果で得た知見を活かして、政治家の後援会や支持基盤に関連する書評を依頼により3件執筆した。

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機のなかにあった本研究課題では、思うように調査が進まなかった期間も生じてしまった。しかし、上記のような研究の進展や、選挙とジェンダーという視角を本研究課題から内面的に見いだせたことは、自身の研究の幅を広げる意味でも、また政治史研究の幅を広げる意味でも大なる成果だと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 手塚雄太	4. 巻 38-1
2. 論文標題 戦前日本における個人後援会の全国分布：内務省警保局資料を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 33～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 手塚雄太	4. 巻 123-10
2. 論文標題 戦前日本の選挙運動と候補者家族	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 國學院雑誌	6. 最初と最後の頁 1～20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57529/00000751	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 手塚雄太	4. 巻 870
2. 論文標題 書評と紹介 車田忠継著『昭和戦前期の選挙システム：千葉県第一区と川島正次郎』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 107-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 手塚雄太	4. 巻 129-4
2. 論文標題 書評 井上敬介著『戦前期北海道党史研究：北海道拓殖政策を中心に』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 461-469
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 手塚雄太	4. 巻 153
2. 論文標題 昭和戦前・戦時期における二大政党の政党組織と支持基盤 (2018年度 名古屋歴史科学研究会大会特集号 : 大会テーマ:近代日本の政党と政党指導者)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史の理論と教育	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手塚 雄太	4. 巻 84
2. 論文標題 第一回普通選挙における選挙運動 : 内務官僚・植民地官僚守屋栄夫を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 史潮	6. 最初と最後の頁 81-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 手塚雄太
2. 発表標題 「戦前日本における個人後援会の全国分布 1927年内務省警保局調査資料を中心に」
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 季武嘉也編著・五百旗頭 薫, 松本 洋幸, 手塚 雄太, 武田知己著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 296
3. 書名 『新訂日本近現代史 民意と政党』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------